

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年11月13日 |
| 【中間会計期間】 | 第102期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日） |
| 【会社名】 | 小池酸素工業株式会社 |
| 【英訳名】 | KOIKE SANSO KOGYO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小池 英夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区太平三丁目4番8号KOIKE Bld. 7階 |
| 【電話番号】 | 03(3624)3111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長執行役員管理部長 富岡 恭三 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区太平三丁目4番8号KOIKE Bld. 7階 |
| 【電話番号】 | 03(3624)3111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長執行役員管理部長 富岡 恭三 |
| 【縦覧に供する場所】 | 小池酸素工業株式会社 関東支社 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 京葉支社 (千葉県市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府東大阪市高井田西三丁目8番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第101期 中間連結会計期間 | 第102期 中間連結会計期間 | 第101期 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2023年4月1日 至2023年9月30日 | 自2024年4月1日 至2024年9月30日 | 自2023年4月1日 至2024年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 23,922 | 25,393 | 51,387 |
| 経常利益 (百万円) | 2,188 | 2,609 | 5,149 |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円) | 1,356 | 1,562 | 3,056 |
| 中間包括利益又は包括利益 (百万円) | 3,241 | 2,809 | 7,204 |
| 純資産額 (百万円) | 38,581 | 44,555 | 42,384 |
| 総資産額 (百万円) | 67,349 | 74,821 | 73,476 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 323.45 | 371.00 | 727.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 53.17 | 54.99 | 53.55 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 160 | 1,304 | 4,458 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 360 | 371 | 1,430 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,094 | 1,670 | 1,496 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円) | 13,073 | 15,828 | 16,190 |

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定においては、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を導入し、信託銀行に設定した小池工従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。なお、2024年6月をもって信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を終了しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済は個人消費を中心に底堅く推移しましたが、中国経済の停滞や不安定な国際情勢等により、依然として予断を許さない状況で推移しました。

一方、わが国経済は、企業収益や所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しているものの、物価の高止まりや、海外景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主要先である造船業界は堅調に推移しましたが、建設業界では鉄骨、橋梁需要が減少し、産業機械業界では市場回復の兆しはあるものの市況は低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画で掲げた「世界市場での顧客満足の実現と収益基盤の強化」に向けた拡販活動の推進や収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は748億21百万円で、前連結会計年度末比13億44百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は302億65百万円で、前連結会計年度末比8億26百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は445億55百万円で、前連結会計年度末比21億71百万円の増加となりました。

経営成績

当中間連結会計期間の売上高は253億93百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は23億11百万円（同28.7%増）、経常利益は26億9百万円（同19.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は15億62百万円（同15.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

a. 機械装置

機械装置部門においては、新規顧客への営業活動を強化したことにより受注が増加し、当社オンリーワン技術のDBC（Dual Beam Control）ファイバーレーザー切断機が引き続き好調に推移しました。海外市場においては、米国経済が堅調に推移したことや韓国・中国にて造船業界の設備投資に回復傾向がみられたことに加え、サウジアラビアの新造船所向けの設備納入が進んだことにより、売上高は増加しました。

その結果、売上高は114億47百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益は19億48百万円（同51.7%増）となりました。

b. 高圧ガス

産業ガス分野においては、2024年問題による物流コストの高騰等に伴う価格改定、深耕拡大および新規拡販活動に注力したものの、市場環境に停滞がみられました。医療分野においては、CPAPレンタルや院内感染防止対策機器の営業活動を強化しましたが、売上高は減少しました。

その結果、売上高は96億9百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は7億16百万円（同2.4%減）となりました。

c. 溶接機材

溶接機材部門においては、展示会の積極的な開催や参加に加え、溶接材料や溶接機の拡販に努め、特に溶接ロボット需要が高く、積極的な省人化、自動化の提案を行いました。また、出荷量の管理や電動工具などの取扱い商材を増やし、商材の幅を広げる活動を実施したことにより、売上高は増加しましたが、仕入価格等のコストの上昇の販売価格への転嫁が遅れたこと等により利益は減少しました。

その結果、売上高は41億31百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は2億82百万円（同11.5%減）となりました。

d. その他

その他の部門においては、ヘリウム回収精製装置および海外での排ガス処理装置の販売が減少したことにより、売上高は減少しました。

その結果、売上高は2億5百万円（前年同期比43.3%減）、セグメント利益は70百万円（同26.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は158億28百万円で、前連結会計年度末に比べ3億62百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは13億4百万円の収入（前年同期は1億60百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益26億6百万円、減価償却費7億37百万円のうち、法人税等の支払額9億55百万円及び、棚卸資産の増加額8億76百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億71百万円の支出（前年同期は3億60百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億83百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは16億70百万円の支出（前年同期は10億94百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額8億42百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3億44百万円及び、長期借入金の返済による支出2億9百万円等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億6百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 17,910,000 |
| 計 | 17,910,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2024年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,522,933 | 4,522,933 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 4,522,933 | 4,522,933 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 2024年4月1日～ 2024年9月30日 | - | 4,522,933 | - | 4,028 | - | 2,366 |

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|------------------------|---------------------------------|---------------|---|
| 小池酸素工業取引先持株会 | 東京都墨田区太平三丁目4番8号KOIKE Bld. 7階 | 382 | 9.07 |
| 小池商事株式会社 | 東京都墨田区錦糸三丁目5番7号 | 269 | 6.39 |
| 日本酸素ホールディングス株式会 社 | 東京都品川区小山一丁目3番26号 | 266 | 6.33 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 204 | 4.86 |
| 株式会社千葉銀行 | 千葉県千葉市中央区千葉港1番2号 | 199 | 4.73 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 174 | 4.13 |
| 株式会社きらぼし銀行 | 東京都港区南青山三丁目10番43号 | 152 | 3.62 |
| あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 | 144 | 3.42 |
| 株式会社常陽銀行 | 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 | 113 | 2.68 |
| 小池化学株式会社 | 東京都墨田区錦糸三丁目2番1号 | 105 | 2.51 |
| 計 | - | 2,013 | 47.74 |

(注) 上記のほか、自己株式が306千株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 401,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,094,500 | 40,945 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 26,833 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,522,933 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 40,945 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|-----------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 中国アセチレン株式会社 | 山口県宇部市東須恵3903番地の3 | 40,100 | 13,600 | 53,700 | 1.19 |
| 株式会社エイ・エム・シー | 東京都足立区入谷七丁目11番12号 | 2,000 | 37,400 | 39,400 | 0.87 |
| ケーエム酸素株式会社 | 茨城県つくばみらい市谷井田504番地1 | 800 | 1,200 | 2,000 | 0.04 |
| 小池酸素工業株式会社 | 東京都墨田区太平三丁目4番8号K0IKE Bld.7階 | 306,500 | - | 306,500 | 6.78 |
| 計 | - | 349,400 | 52,200 | 401,600 | 8.88 |

(注)1. 他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平三丁目4番8号K0IKE Bld.7階)名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

2. 当社は、2024年7月25日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,400株の処分を実施いたしました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,581 | 16,217 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,974 | 9,892 |
| 電子記録債権 | 4,519 | 4,343 |
| 有価証券 | 3,000 | 153 |
| 商品及び製品 | 4,186 | 4,839 |
| 仕掛品 | 2,392 | 2,834 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,115 | 2,411 |
| その他 | 1,237 | 1,485 |
| 貸倒引当金 | 205 | 189 |
| 流動資産合計 | 41,247 | 41,986 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,563 | 3,590 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,045 | 1,079 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,002 | 1,078 |
| 土地 | 6,314 | 6,332 |
| リース資産(純額) | 836 | 972 |
| 建設仮勘定 | 183 | 353 |
| 有形固定資産合計 | 12,946 | 13,406 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 8 | 4 |
| その他 | 672 | 701 |
| 無形固定資産合計 | 681 | 706 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,573 | 10,737 |
| その他 | 3,802 | 3,795 |
| 投資その他の資産合計 | 18,600 | 18,722 |
| 固定資産合計 | 32,228 | 32,834 |
| 資産合計 | 73,476 | 74,821 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,439 | 6,183 |
| 電子記録債務 | 45,345 | 5,488 |
| 短期借入金 | 4,840 | 5,022 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 413 | 381 |
| リース債務 | 549 | 605 |
| 未払法人税等 | 905 | 783 |
| 賞与引当金 | 809 | 751 |
| 役員賞与引当金 | 194 | 48 |
| 受注損失引当金 | 25 | 3 |
| 製品保証引当金 | 113 | 119 |
| 建物解体費用引当金 | 35 | 35 |
| その他 | 4,568 | 4,050 |
| 流動負債合計 | 24,241 | 23,473 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 816 | 639 |
| リース債務 | 628 | 683 |
| 繰延税金負債 | 4,303 | 4,348 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 454 | 454 |
| 役員退職慰労引当金 | 57 | 58 |
| 退職給付に係る負債 | 224 | 237 |
| 資産除去債務 | 16 | 16 |
| その他 | 349 | 353 |
| 固定負債合計 | 6,850 | 6,792 |
| 負債合計 | 31,092 | 30,265 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,028 | 4,028 |
| 資本剰余金 | 2,016 | 2,037 |
| 利益剰余金 | 25,165 | 25,941 |
| 自己株式 | 722 | 693 |
| 株主資本合計 | 30,487 | 31,313 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,318 | 5,428 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 1 |
| 土地再評価差額金 | 907 | 907 |
| 為替換算調整勘定 | 1,800 | 2,709 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 834 | 782 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,858 | 9,829 |
| 非支配株主持分 | 3,037 | 3,412 |
| 純資産合計 | 42,384 | 44,555 |
| 負債純資産合計 | 73,476 | 74,821 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 23,922 | 25,393 |
| 売上原価 | 16,589 | 17,151 |
| 売上総利益 | 7,332 | 8,242 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,537 | 5,930 |
| 営業利益 | 1,795 | 2,311 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 38 | 80 |
| 受取配当金 | 67 | 80 |
| 受取賃貸料 | 174 | 177 |
| 物品売却益 | 36 | 54 |
| 為替差益 | 85 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 116 | 15 |
| 雇用調整助成金 | - | 45 |
| その他 | 23 | 101 |
| 営業外収益合計 | 542 | 556 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 53 | 65 |
| 賃貸費用 | 75 | 76 |
| 持分法による投資損失 | 8 | 17 |
| 為替差損 | - | 82 |
| その他 | 12 | 15 |
| 営業外費用合計 | 149 | 258 |
| 経常利益 | 2,188 | 2,609 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 2 |
| 投資有価証券売却益 | 168 | - |
| 特別利益合計 | 172 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 | 0 |
| 減損損失 | - | 4 |
| 建物解体費用引当金繰入額 | 1 | - |
| 特別損失合計 | 5 | 4 |
| 税金等調整前中間純利益 | 2,355 | 2,606 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 617 | 830 |
| 法人税等調整額 | 136 | 0 |
| 法人税等合計 | 753 | 829 |
| 中間純利益 | 1,602 | 1,777 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 245 | 215 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,356 | 1,562 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 1,602 | 1,777 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,230 | 99 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 437 | 982 |
| 退職給付に係る調整額 | 26 | 52 |
| その他の包括利益合計 | 1,638 | 1,032 |
| 中間包括利益 | 3,241 | 2,809 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 2,938 | 2,532 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 303 | 277 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 2,355 | 2,606 |
| 減価償却費 | 696 | 737 |
| 株式報酬費用 | 7 | 14 |
| 減損損失 | - | 4 |
| のれん償却額 | 4 | 3 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 117 | 16 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 66 | 93 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 53 | 146 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | 3 | 25 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 14 | 1 |
| 建物解体費用引当金の増減額(は減少) | 1 | - |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 2 | 0 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 18 | 34 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 18 | 40 |
| 受取利息及び受取配当金 | 105 | 160 |
| 支払利息 | 53 | 65 |
| 持分法による投資損益(は益) | 8 | 17 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 1 | 2 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(は益) | 168 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 420 | 374 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 759 | 876 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 245 | 384 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 176 | 133 |
| その他 | 343 | 264 |
| 小計 | 625 | 2,172 |
| 利息及び配当金の受取額 | 105 | 159 |
| 利息の支払額 | 55 | 72 |
| 法人税等の支払額 | 836 | 955 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 160 | 1,304 |

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 136 | 70 |
| 定期預金の払戻による収入 | 275 | 116 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 560 | 483 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | 8 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 201 | 46 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 2 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 87 | 14 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 199 | 24 |
| 投資不動産の賃貸による支出 | 75 | 76 |
| 投資不動産の賃貸による収入 | 169 | 172 |
| 貸付けによる支出 | - | 0 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | - |
| その他 | 49 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 360 | 371 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 19 | 143 |
| 長期借入金の返済による支出 | 237 | 209 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 303 | 344 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 自己株式の売却による収入 | 32 | 27 |
| 配当金の支払額 | 378 | 842 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 120 | 158 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 66 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,094 | 1,670 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 116 | 375 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,499 | 362 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,573 | 16,190 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 13,073 | 15,828 |

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」（以下、「本プラン」といいます。）を導入してまいりましたが、2024年6月をもって終了しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「小池工従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「小池工従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

なお、2024年6月をもって終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度11百万円、5千株、当中間連結会計期間においては、信託が終了しているため、信託における期末株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度3百万円、当中間連結会計期間における総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、ありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

| 前連結会計年度 (2024年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) | |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|
| コイケカuttingアンドウェル ディング(インド)㈱ | 36百万円 | コイケカuttingアンドウェル ディング(インド)㈱ | 25百万円 |
| 関西総合ガスセンター㈱ | 8 | 関西総合ガスセンター㈱ | 4 |
| 計 | 44 | 計 | 29 |

2 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|-----------|-------------------------|---------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 20百万円 | 24百万円 |

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------|-------------------------|---------------------------|
| 投資その他の資産 | 36百万円 | 44百万円 |

4 中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が前連結会計年度末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|--------|-------------------------|---------------------------|
| 受取手形 | 159百万円 | - 百万円 |
| 電子記録債権 | 449 | - |
| 電子記録債務 | 171 | - |

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 給料 | 1,899百万円 | 2,129百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 373 | 406 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 42 | 48 |
| 退職給付費用 | 45 | 5 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2 | 1 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 13,470百万円 | 16,217百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 397 | 388 |
| 現金及び現金同等物 | 13,073 | 15,828 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 378 | 90 | 2023年3月31日 | 2023年6月29日 | 利益剰余金 |

(注) 2023年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、小池工従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2024年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 842 | 200 | 2024年3月31日 | 2024年6月27日 | 利益剰余金 |

(注) 2024年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、小池工従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|---------|-------|-------|--------|-------------|--------|-------------|------------------------------|
| | 機械装置 | 高圧ガス | 溶接機材 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 9,623 | 9,880 | 4,054 | 23,559 | 362 | 23,922 | - | 23,922 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 9,623 | 9,880 | 4,054 | 23,559 | 362 | 23,922 | - | 23,922 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 9,623 | 9,880 | 4,054 | 23,559 | 362 | 23,922 | - | 23,922 |
| セグメント利益 | 1,283 | 734 | 318 | 2,337 | 96 | 2,433 | 638 | 1,795 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 638百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 729百万円、棚卸資産の調整 32百万円、貸倒引当金の調整額61百万円、その他の調整額62百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-------------------|---------|-------|-------|--------|--------------|--------|--------------|-------------------------------|
| | 機械装置 | 高圧ガス | 溶接機材 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 11,447 | 9,609 | 4,131 | 25,187 | 205 | 25,393 | - | 25,393 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 11,447 | 9,609 | 4,131 | 25,187 | 205 | 25,393 | - | 25,393 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 11,447 | 9,609 | 4,131 | 25,187 | 205 | 25,393 | - | 25,393 |
| セグメント利益 | 1,948 | 716 | 282 | 2,947 | 70 | 3,017 | 706 | 2,311 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 706百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 727百万円、棚卸資産の調整 42百万円、貸倒引当金の調整額13百万円、その他の調整額49百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり中間純利益 | 323円45銭 | 371円00銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円) | 1,356 | 1,562 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益(百万円) | 1,356 | 1,562 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,195 | 4,210 |

(注) 1. 当中間連結会計期間の「普通株式の期中平均株式数」について、その計算において控除すべき自己株式に小池工従業員持株会専用信託口が保有する当社株式2,057株(前中間連結会計期間11,942株)を含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 高砂 晋平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安田 雄一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。